

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

# 1 級 一 Ⅱ

## 2026 年度 第 173 回 簿記検定試験 問題用紙

### 工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 90分)

(2026年 6 月14日(日) 施行)

日本商工会議所  
各地商工会議所

#### 受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

問題 (25点)

原価計算には、「原価計算基準」にもとづく原価計算制度と制度外の原価計算がある。原価計算制度は、複式簿記機構と結びついた原価計算であるのに対し、制度外の原価計算は、複式簿記機構とは結びつかずに行われるものである。それぞれにメリット・デメリットがあり、多くの企業がその両方を実践している。

製品品目が1万点を超えるような状況において、そのすべての製品について原価標準を設定することはしばしば不可能である。したがって、原価の似た製品同士を1つのグループにして平均的な原価標準を設定して管理することがしばしば行われる。そのような場合、原価計算制度としては、複数の製品をあたかも1種類の製品であるかのように扱う。そうすると個々の製品の採算がわかりにくくなるため原価計算制度とは別に制度外の計算として、経営者が重要であるとする特定の製品品目を取り出して、その製品ごとの価格と1個当たりの原価を比較して採算を把握することが行われることがある。このように実務上は原価計算制度とともに制度外の原価計算も重要である。

以上の関係を理解してもらうために、本問題では、製品A-1、製品A-2、製品Bの3種類の製品を仮定する。複数の製品に対して1つの原価標準しか設定しないことによりどのような問題が生じるかを理解しやすくするために、ここでは便宜的にいったんすべての製品に原価標準を設定する。しかし、実際には、製品Aの原価標準が、製品A-1と製品A-2の原価標準にもとづいて算定されるとはかぎらない。次の「資料」にもとづいて以下の問に答えなさい。

[資料]

I. 原価標準

(1) 直接材料費

	製品A-1	製品A-2	製品B
直接材料標準消費量	2.6kg	2.7kg	4.0kg

標準単価はいずれも1,000円/kg。

(2) 直接労務費

	製品A-1	製品A-2	製品B
直接標準作業時間	1.2時間	1.3時間	2.0時間

標準賃率はいずれも2,000円/時間。

(3) 製造間接費

直接作業時間を配賦基準とする。  
製造間接費標準配賦率は、いずれも4,000円/時間。

(4) 原価標準設定の際に仮定された製品A-1と製品A-2の製品ミックス (数量の割合)

製品A-1 : 製品A-2 = 4 : 1

II. 販売価格

製品A-1、製品A-2、製品Bの販売価格はそれぞれ以下のとおりとする。

製品A-1	製品A-2	製品B
14,000円/個	16,000円/個	20,000円/個

問1 製品A-1、製品A-2、製品Bをすべて別々の製品と考えた場合の3種類の原価標準を設定しなさい。

問2 製品A-1と製品A-2を1つの製品とみなして、製品Aの原価標準を計算しなさい。ここでは問1で求めた原価標準を元に計算するが、実際には、このような算定方法がとられるとは限らない。

**問3** 製品Aの生産量が2,000個、製品Bの生産量が1,000個であった。この時、

直接材料費の実際発生額は、9,393,000円

直接材料費の実際消費量は、9,300kg

直接労務費の実際発生額は、9,045,000円

直接工の直接作業時間は、4,500時間

であったとする。

材料消費量差異、消費材料価格差異、作業時間差異と賃率差異を計算しなさい。借方差異か貸方差異かを示しなさい。

**問4** 問3における製品Aの生産量2,000個について製品A-1と製品A-2の実際の製品ミックスが3:1(数量の割合)だったことがわかった。

この時、問3の材料消費量差異と作業時間差異のうち、製品ミックスが原価標準設定時の仮定と食い違ったために生じた原価差異はそれぞれいくらか。

**問5** 制度外の原価計算として、製品A-1と製品Bだけを把握している。制度外の計算では、それぞれの製品ごとに、製品1個当たりの標準価格と実際消費量、標準賃率と実際直接作業時間にもとづいて製品1個当たりの実際営業利益を計算して、採算を把握している。製造間接費は直接作業時間を配賦基準として標準配賦率による配賦を行い、販売費及び一般管理費は、売上高の10%を負担させるものとする。製品A-1の生産・販売量は1,500個、製品Bの生産・販売量は1,000個であったとする。

製品A-1と製品Bの製品1個当たりの営業利益を計算しなさい。ただし、製品A-1の材料実際消費量は、3,915kgであり、製品Bの材料実際消費量は、4,050kgであった。製品A-1の実際直接作業時間は、1,815時間であり、製品Bの実際直接作業時間は2,040時間であった。

**問6** 原価計算制度と制度外の原価計算についての次の記述の中で明らかに間違っているものを1つ選びなさい。

ア. 原価計算制度の場合には、予定した操業度と実際操業度に違いが出た場合、操業度差異の存在により違いが出ていることに注意を喚起することができる。

イ. 制度外の原価計算の場合には、販売価格と製品1個当たりの実際製造原価の比較をただけでは、固定費が回収できている保証がないので、別途予定した操業度が確保されていることを確認する必要がある。

ウ. 1万点以上と製品品目が非常に多い場合には、経営者が注目したい製品品目に絞って製品1単位当たりの利益を計算することは製品の採算を判断するのに便利である。

エ. 標準原価計算制度において、個々の製品の原価標準を設定せずに、複数の製品をグループ化してあたかも1つの製品のように原価標準を設定する場合でも、そのグループ内の製品ミックスが変化することにより原価差異が生じてしまうが、製品ミックス差異を計算して分離することができるので、そのことは問題にならない。

オ. 標準原価計算制度が採用されていたとしても経営者にとって有益な情報が得られている保証はない。

原 価 計 算

問題 (25点)

問題 1

ニッショウ産業には、繊維 a を生産・販売する繊維事業部と衣料品を生産・販売する衣料品事業部がある。繊維事業部は、繊維 a のみを外部顧客および衣料品事業部に販売している。内部振替価格は市価基準によって設定しており、外部顧客向けの価格と同じである。衣料品事業部では、繊維 a を素材とする衣料品 A をはじめとして、複数種類の衣料品を加工・販売している。繊維 a を使用するのは衣料品 A のみである。繊維 a はすべて繊維事業部から仕入れている。期首・期末に繊維および衣料品の在庫は存在しない。次の [資料] にもとづいて、以下の問に答えなさい。

[資料]

1. 繊維事業部のデータ

(1) 繊維 a の販売計画 ※ 最大市場需要量は 8,000kg であり、短期的にこれを増やせる見込みはない。

販売単価 800 円/kg

販売数量 外部顧客向け 8,000kg                      衣料品事業部向け 2,400kg

(2) 繊維 a 1kg 当たりの標準変動費 ※ 販売先が違って 1kg 当たり標準変動費は同じである。

直接材料費	140 円/kg
変動加工費	170 円/kg
変動製造原価合計	310 円/kg
変動販売費	40 円/kg
変動費合計	350 円/kg

2. 衣料品事業部のデータ

(1) 販売計画

	販売単価	販売数量
衣料品 A	5,400 円/着	2,000 着
衣料品 A 以外	4,000 円/着	7,000 着

(2) 衣料品 A 1 着当たりの標準変動費

素材費 繊維 a 標準単価 ? 円 × 標準消費量 1.2kg	(各自計算) 円/着
その他の素材	280 円/着
その他の変動製造原価	1,870 円/着
変動製造原価合計	(各自計算) 円/着
変動販売費	190 円/着
変動費合計	(各自計算) 円/着

(3) 衣料品 A 以外 1 着当たりの標準変動費 2,100 円/着

問 1 繊維事業部、衣料品事業部それぞれの貢献利益を計算しなさい。

問 2 衣料品事業部の事業部長と事業 F P & A (衣料品事業部の管理会計担当者) による以下の会話文の空欄①～⑤に適切な数値を記入しなさい。

事業 F P & A 「衣料品 A の販売数量がここ最近かなり減少しています。この販売計画には修正が必要でしょう」  
 事業部長 「そうですね。競合店が類似品を廉価で提供しはじめたのが原因のようです」  
 事業 F P & A 「現在の販売数量を維持しようとするれば、大幅な価格引き下げが必要になります。市場調査からすると、おそらく衣料品 A は 1 着当たり 3,000 円への引き下げになるかもしれません」  
 事業部長 「それは厳しいですね。1 着当たり 3,000 円では、仮に現在の計画どおりの販売数量を確保したとしても、当事業部の貢献利益は ( ① ) 円に減少します。衣料品 A の生産・販売を中止したほうがいいのでしょうか」  
 事業 F P & A 「確かに、衣料品 A の生産・販売を中止した場合は、当事業部の貢献利益は ( ② ) 円になりま

す。ただし、これは当事業部だけの問題ではありません。この件については、本社F P & Aとも連携をとっているのですが、当事業部が衣料品Aの生産・販売を中止すると、繊維事業部の貢献利益は（③）円になるのです」

事業部長「つまり、衣料品Aの生産・販売中止による当事業部の貢献利益増加よりも、繊維事業部の貢献利益減少のほうが大きいということか」

事業F P & A「そのとおりです。本社としては衣料品Aの生産・販売は当面継続してほしいようです」

事業部長「しかし、事業部長として貢献利益を小さくする意思決定をするわけには…」

事業F P & A「私もそう思います。そこで、本社F P & Aや繊維事業部のF P & Aと相談して、内部振替価格の設定方法を見直そうとしています」

事業部長「なるほど。どうすればいいのですか」

事業F P & A「繊維事業部との交渉により、繊維aの内部振替価格を引き下げられるようにします。衣料品事業部としては、繊維aが1kg当たり（④）円よりも低ければ、衣料品Aの生産・販売を中止しなくてもよくなります。一方、繊維事業部としても、繊維aが1kg当たり（⑤）円よりも高ければ、繊維aの生産・販売を継続するはずで、（④）円と（⑤）円の間で、繊維事業部と内部振替価格の交渉を進めます」

## 問題2

ソフトウェアを開発・販売するA社では、パッケージに対して一度に対価を得る販売形態（売り切り型）から月額料金を継続して得る販売形態（サブスクリプション型）へと切り替えようとしている。この新しい販売形態について、以下の問に答えなさい。

### 問1から問6のための[資料]

当期（1月～12月）よりサブスクリプション型の契約を獲得しはじめている。当期中は毎月同額で新規契約を増やしていけるものとする。毎月の新規契約獲得額は160,000円である。解約は考慮しなくてよい。なお、契約はすべて月単位であり、日割計算は適用しない。

問1 4月と12月それぞれの月間定期収益を計算しなさい。

問2 当期の年間売上高を計算しなさい。

問3 来期は当期末時点での契約額を維持する（新規契約も解約もない）ものとして、当期末時点で予測される来期の年間定期収益を計算しなさい。

### 問4から問6のための[追加資料]

ソフトウェア・サービスの提供にかかる毎月の変動費は72,000円である。

解約を考慮することとし、解約率5%を見込む。これはある月に160,000円の新規契約を獲得したとすると、翌月には152,000円、翌々月には144,400円の月間売上高になるという意味である。この解約率から計算した契約の平均継続期間は20か月であり、毎月の貢献利益にもとづく生涯価値（ライフタイムバリュー）は1,760,000円である。

新規顧客獲得費用は450,000円/月である。これは、ある月に160,000円の契約を獲得するために、同じ月に450,000円の費用がかかることを意味する。新規顧客獲得費用以外の固定費は考慮しなくてよい。

問4 3月の月間利益（新規顧客獲得費用差引後）を計算しなさい（損失の場合は金額の前に△を付すこと）。

問5 新規顧客獲得費用差引後の月間利益がプラスになるのは何か月目か計算しなさい。

問6 仮に、解約率が10%に上昇したとする。このとき、ある月に新規に獲得した契約160,000円の生涯価値を計算しなさい。